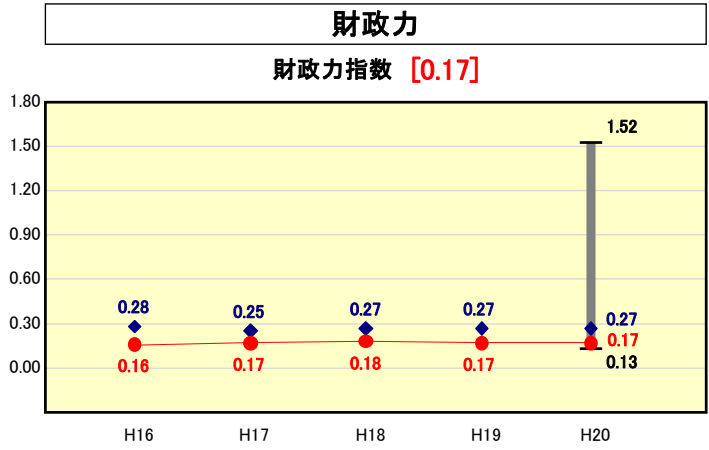


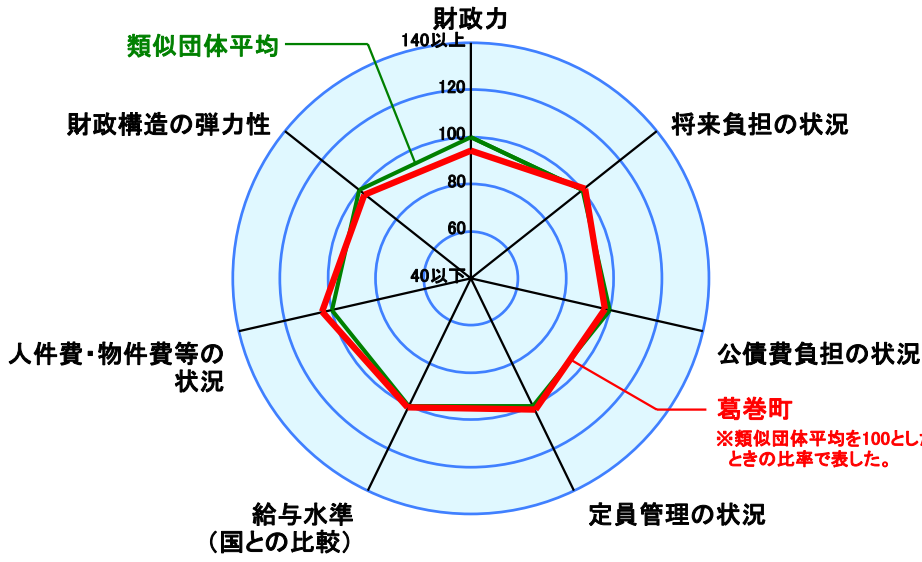
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



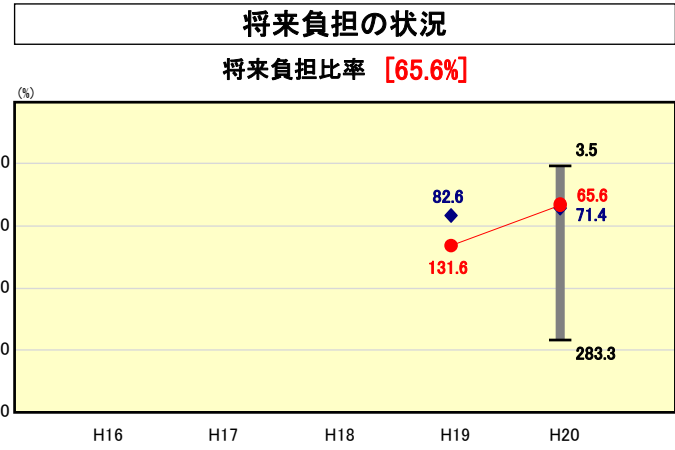
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 105/121
全国市町村平均 0.56
岩手県市町村平均 0.35

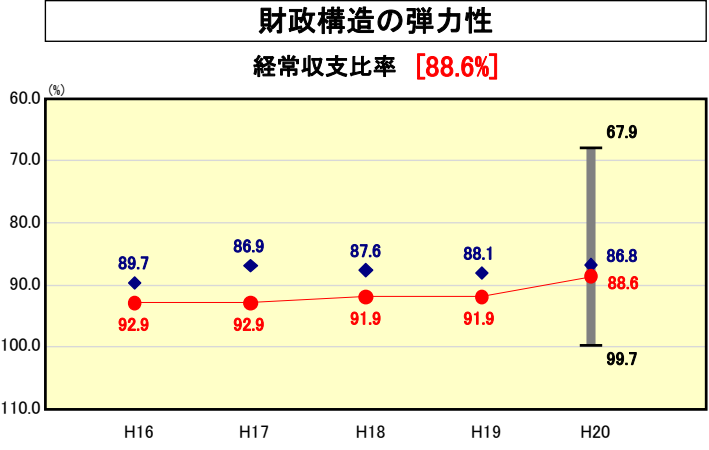
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 7,770 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 434.99 | km ² |
| 標準財政規模 | 3,713,188 | 千円 |
| 歳入総額 | 5,553,438 | 千円 |
| 歳出総額 | 5,155,509 | 千円 |
| 実質収支 | 212,154 | 千円 |



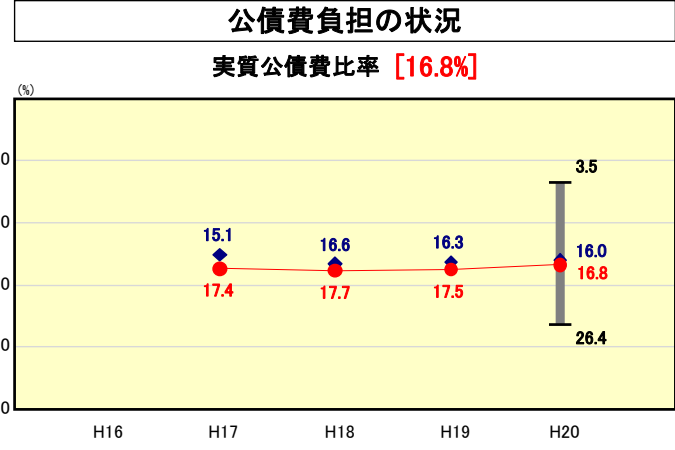
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



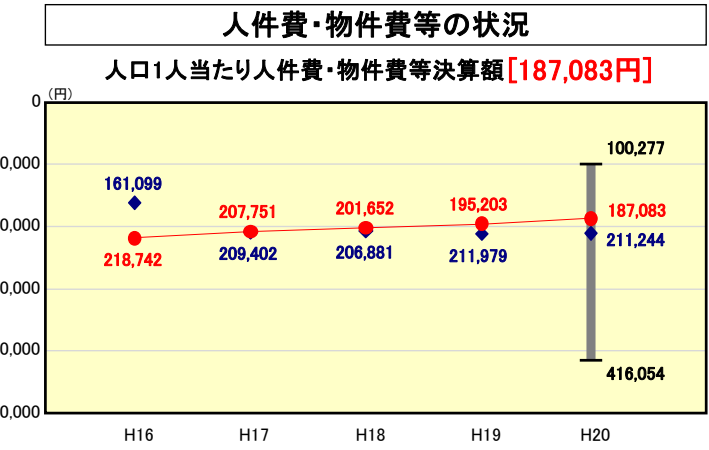
類似団体内順位 31/121
全国市町村平均 100.9
岩手県市町村平均 149.8



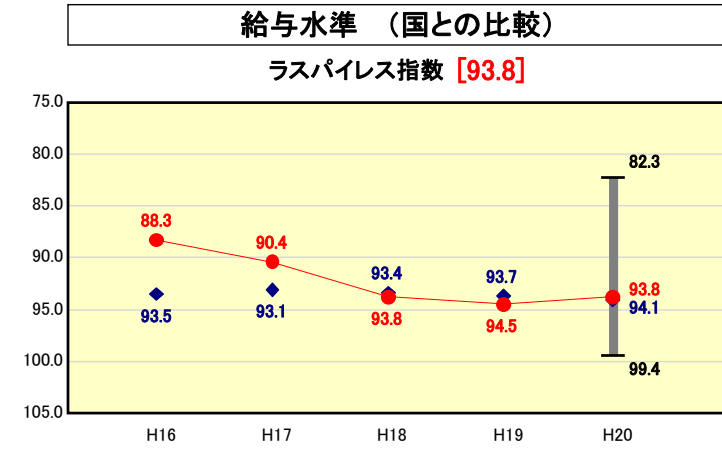
類似団体内順位 68/121
全国市町村平均 91.8
岩手県市町村平均 89.8



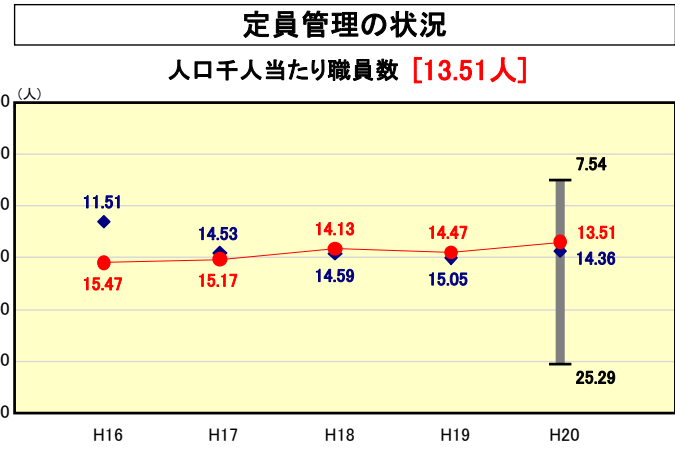
類似団体内順位 73/121
全国市町村平均 11.8
岩手県市町村平均 16.9



類似団体内順位 38/121
全国市町村平均 114,142
岩手県市町村平均 122,239



類似団体内順位 49/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 51/121
全国市町村平均 7.46
岩手県市町村平均 8.32

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
少子高齢化、過疎化の進行による人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末:37.1%)に加え、町内に大型企業が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体の中でも最下層に位置している。第4次行政改革大綱(計画期間:平成17年度～平成21年度)において、計画期間中の主要な課題及び改善目標を「職員数の削減:△41人、△21%」及び「債務(地方債)残高の削減:△27.3億円、△30%」に設定して取組を進めており、行政の効率化、事業の重点化に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
経常的経費充当一般財源の前年度対比では、公債費が△22.3%(△102,324千円)、人件費が△14.3%(△65,425千円)と大幅に減少した。人件費の抑制及び地方債残高の削減を行革大綱の数値目標に掲げ、全庁的に財政健全化に取り組んできた結果、3.3ポイント改善し、平成14年度以来となる80%台となった。今後も人件費および公債費の抑制により、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人口規模に比較して施設を多く有している(20年度末現在/直営:保育所4、学校8、学校給食センター1、民間委託:老人ホーム1、児童館2)が、類似団体平均を下回っている。施設の統廃合や民間委託などの取り組みにより、コストの低減を図っていく。

【ラスパイレス指数】
17年度、18年度に行った職員給料の特例減額などにより、類似団体を下回っている。20年度は前年度より0.7ポイント下回った。勤奨退職制度の運用等を通じ、引き続き縮減に努める。

【人口1000人当たり職員数】
これまで職員数削減に取り組んできた結果、大幅に数値を改善(H14:16.01人)し、類似団体平均を下回っている。引き続き、第4次行政改革大綱に掲げている職員削減の目標(財政力指数の項目参照)達成に向けて、機構・組織の見直し等を進めて効率的な行政運営に努める。

【実質公債費比率】
前年度より0.7%改善したものの、類似団体平均を上回っている。新規起債発行の抑制に取り組んできたことから、元利償還金は13年度をピークに減少に転じている。15%台を目標に引き続き起債の新規発行の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債残高】
過去のインフラ整備及び人口減が要因で類似団体平均を上回っているが、年々大きく改善している。第4次行革大綱に沿って新規起債の発行額抑制を進めており、現在高を20年度は前年度比4.2億円(△5.5%)削減している。引き続き、新規起債の発行額抑制を進め、類似団体平均を目標に抑制に取り組む。